

## 令和2年度における公文書等の管理状況について

公文書等の管理に関する条例（以下「条例」という。）第9条第1項及び第13条第1項に基づき、県の実施機関及び地方独立行政法人等が知事に報告した公文書ファイル管理簿及び法人文書ファイル管理簿（以下「公文書ファイル管理簿等」という。）の記載状況等の公文書等の管理状況の概要は、次のとおりである。

### 1 対象機関

#### (1) 県の実施機関（14 機関）

知事、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、公安委員会  
警察本部長、労働委員会、収用委員会、瀬戸内海海区漁業調整委員会  
但馬海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会、公営企業管理者  
病院事業管理者

#### (2) 地方独立行政法人等（4 法人）

兵庫県公立大学法人、兵庫県住宅供給公社、兵庫県道路公社、兵庫県土地開発公社

### 2 公文書ファイル管理簿等の更新

対象機関は、令和2年度末に保有している公文書ファイル及び法人文書ファイル（以下「公文書ファイル等」という。）の情報を記載した公文書ファイル管理簿等（以下「令和2年度管理簿」という。）の内容を更新した。

なお、公安委員会及び警察本部長がとりまとめた公文書ファイル管理簿については、一部を除き、公文書を管理する期間を規則等により暦年としているため、令和3年1月1日現在で保有する公文書ファイル等の情報が記載されている。

### 3 公文書ファイル等の管理状況

#### (1) 公文書ファイル等の保有数（別表1参照）

- ① 令和2年度管理簿によると、対象機関が保有する公文書ファイル等の保有数は、総数750,071ファイルで、これらは622の所属で管理されている。
- ② 保有数が最も多い対象機関は、知事の329,200ファイル（43.9%）で、以下、警察本部長、189,934ファイル（25.3%）、教育委員会167,189ファイル（22.3%）等と続いている。
- ③ 令和2年4月1日現在の公文書ファイル管理簿等（以下「当初管理簿」という。）に記載された632,597ファイルと比べると、1年間で117,474ファイルが増加（18.6%）していた。
- ④ 令和2年度中に作成・取得した公文書ファイル等は95,446ファイルであり、③の1年間で増加した117,474ファイルとの差22,028ファイルは、令和元年度以前に作成・取得されたものである。

## (2) 保存媒体の種別（別表2参照）

- ① 令和2年度管理簿によると、対象機関が保有する公文書ファイル等を保存媒体の種別ごとにみると、紙媒体724,239ファイル（96.6%）、電子媒体12,871ファイル（1.7%）、紙・電子の複合媒体12,961ファイル（1.7%）となっており、紙媒体が多数を占めている。
- ② 当初管理簿における電子媒体数は10,989ファイル、その割合は1.7%で、電子媒体の割合は、令和2年度管理簿と変わらない状況である。  
紙媒体で保存されている公文書ファイル等の保存期間は、長期間にわたるものが多く、これらの廃棄等が進まないと、電子媒体の割合の向上は、難しい状況にある。
- ③ 電子媒体の割合が高い対象機関は、収用委員会で76.9%となっているが、他の対象機関は3%にも満たなく、電子媒体で全く保存していない対象機関が5つある。

## (3) 保存期間が満了したときの措置の設定（別表3参照）

- ① 令和2年度管理簿によると、対象機関が保有する公文書ファイル等を保存期間が満了したときの措置の設定状況別にみると、廃棄701,073ファイル（93.5%）、未設定42,614ファイル（5.7%）、移管6,384ファイル（0.9%）となっている。
- ② 当初管理簿における未設定ファイル数34,478ファイル、その割合は5.5%で、令和2年度管理簿においては0.2ポイント増加している。
- ③ 未設定の主な理由は、公文書ファイル等の作成又は取得時に、廃棄又は移管の判断ができないことによるもので、例示をすると次のとおりである。
  - ・ 不服申立てに関する文書については、法令の解釈や政策の立案に影響を与えた事件は移管で、これら以外は廃棄とされるが、事案が係属中の場合には、その判断ができないため。
  - ・ 終期の定めのない許認可、指定、契約等の公文書については、歴史的価値があるかどうかは、時の経過によって判断できるものであるため。

## (4) 公文書ファイル等の紛失・誤廃棄等の状況

- ① 公文書ファイル等について、令和2年度における紛失又は誤廃棄はなかった。
- ② 当初管理簿に記載すべきであった22,028ファイルについては、記載漏れがあったことから、令和2年度管理簿に追記されていた。

## (5) 点検の実施状況（別表4参照）

- ① 対象機関の点検の実施状況をみると、すべての622所属が公文書の管理状況について、チェックシート等による自己点検を実施していた。
- ② 文書管理者が総括文書管理者に対して提出した公文書ファイル管理簿等を確認すると、記載漏れや保存期間の満了時の措置等の誤記が散見され、管理面が十分とはいえない状況にある。

## (6) 研修の実施状況（別表5参照）

- ① すべて対象機関は、公文書等の管理に関する研修を実施していた。
- ② 研修の方法については、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策も踏まえ、ウェブ研修や動画の配信によるものが多かった。

(別表1)

公文書・法人文書ファイル等数

令和3年3月31日現在

実施機関等名	所属数			公文書・法人文書ファイル等数					
	本庁	本庁以外	計	本庁	本庁以外		計		
					うち新規	うち新規	うち新規	うち新規	
知事	138	126	264	143,318	14,031	185,882	30,477	329,200	44,508
企画県民部	45	9	54	30,337	3,683	4,483	714	34,820	4,397
健康福祉部	19	14	33	34,482	2,922	11,874	2,033	46,356	4,955
産業労働部	13	7	20	8,915	1,204	9,287	1,674	18,202	2,878
農政環境部	28	6	34	24,773	2,639	6,918	1,258	31,691	3,897
県土整備部	29	1	30	42,919	3,282	115	13	43,034	3,295
出納局	4		4	1,892	301			1,892	301
神戸県民センター		7	7			10,201	1,691	10,201	1,691
阪神南県民センター		5	5			11,575	2,002	11,575	2,002
阪神北県民局		8	8			14,192	2,286	14,192	2,286
東播磨県民局		7	7			13,445	2,459	13,445	2,459
北播磨県民局		8	8			15,901	2,627	15,901	2,627
中播磨県民センター		8	8			10,668	1,776	10,668	1,776
西播磨県民局		11	11			25,514	3,571	25,514	3,571
但馬県民局		19	19			25,688	4,095	25,688	4,095
丹波県民局		7	7			12,200	2,019	12,200	2,019
淡路県民局		9	9			13,821	2,259	13,821	2,259
教育委員会	14	178	192	7,317	1,112	159,872	40,587	167,189	41,699
選挙管理委員会	1		1	658	91			658	91
人事委員会	2		2	1,846	182			1,846	182
監査委員	2		2	852	129			852	129
公安委員会	1		1	5				5	
警察本部長	48	49	97	40,966		148,968		189,934	
労働委員会	2		2	1,441	165			1,441	165
収用委員会	1		1	3,237	157			3,237	157
瀬戸内海海区漁業調整委員会	1		1	109	11			109	11
但馬海区漁業調整委員会	1		1	117	6			117	6
内水面漁場管理委員会	1		1	91	8			91	8
公営企業管理者	5	7	12	2,836	366	5,022	883	7,858	1,249
病院事業管理者	3	11	14	1,432	197	20,374	3,663	21,806	3,860
兵庫県公立大学法人	9	11	20	1,968	334	12,288	1,774	14,256	2,108
兵庫県住宅供給公社	4	3	7	6,008	485	1,345	279	7,353	764
兵庫県道路公社	2	1	3	1,386	136	1,585	211	2,971	347
兵庫県土地開発公社	1		1	1,148	162			1,148	162
合計	236 (37.9%)	386 (62.1%)	622 (100.0%)	214,735 (28.6%)	17,572 (18.4%)	535,336 (71.4%)	77,874 (81.6%)	750,071 (100.0%)	95,446 (100.0%)
令和2年4月1日現在	236 (37.9%)	386 (62.1%)	622 (100.0%)	180,452 (28.5%)		452,145 (71.5%)		632,597 (100.0%)	

(注) 公安委員会及び警察本部長は、一部を除き、公文書を管理する期間を暦年としているため、令和3年1月1日時点の公文書ファイル等数を計上した(別表第2及び別表第3において同じ。)

## 公文書・法人文書ファイル等の媒体の種類別

実施機関等名	公文書・法人文書 ファイル等数(再掲)		保存媒体					
			紙		電子		複合	
				うち新規		うち新規		うち新規
知事	329,200	44,508	319,693	42,308	3,383	750	6,124	1,450
企画県民部	34,820	4,397	33,574	4,041	375	101	871	255
健康福祉部	46,356	4,955	45,683	4,822	262	57	411	76
産業労働部	18,202	2,878	17,869	2,798	246	68	87	12
農政環境部	31,691	3,897	30,985	3,770	333	65	373	62
県土整備部	43,034	3,295	42,449	3,181	147	25	438	89
出納局	1,892	301	1,769	283	60	7	63	11
神戸県民センター	10,201	1,691	9,939	1,649	126	24	136	18
阪神南県民センター	11,575	2,002	11,313	1,920	137	57	125	25
阪神北県民局	14,192	2,286	13,395	2,134	167	33	630	119
東播磨県民局	13,445	2,459	13,088	2,393	189	34	168	32
北播磨県民局	15,901	2,627	15,547	2,542	161	46	193	39
中播磨県民センター	10,668	1,776	10,254	1,693	25	6	389	77
西播磨県民局	25,514	3,571	24,822	3,414	309	36	383	121
但馬県民局	25,688	4,095	24,698	3,759	332	87	658	249
丹波県民局	12,200	2,019	11,537	1,836	198	41	465	142
淡路県民局	13,821	2,259	12,771	2,073	316	63	734	123
教育委員会	167,189	41,699	162,081	40,526	1,428	244	3,680	929
選挙管理委員会	658	91	637	70	21	21	0	0
人事委員会	1,846	182	1,792	170	26	3	28	9
監査委員	852	129	804	121	18	5	30	3
公安委員会	5	0	5		0		0	
警察本部長	189,934	0	185,312		4,622		0	
労働委員会	1,441	165	1,202	124	4	3	235	38
収用委員会	3,237	157	748	44	2,489	113	0	0
瀬戸内海海区漁業調整委員会	109	11	109	11	0	0	0	0
但馬海区漁業調整委員会	117	6	117	6	0	0	0	0
内水面漁場管理委員会	91	8	91	8	0	0	0	0
公営企業管理者	7,858	1,249	6,221	960	206	89	1,431	200
病院事業管理者	21,806	3,860	19,787	3,445	591	117	1,428	298
兵庫県公立大学法人	14,256	2,108	14,209	2,097	42	9	5	2
兵庫県住宅供給公社	7,353	764	7,313	760	40	4	0	0
兵庫県道路公社	2,971	347	2,970	347	1	0	0	0
兵庫県土地開発公社	1,148	162	1,148	162	0	0	0	0
合計	750,071 (100.0%)	95,446 (100.0%)	724,239 (96.6%)	91,159 (95.5%)	12,871 (1.7%)	1,358 (1.4%)	12,961 (1.7%)	2,929 (3.1%)
令和2年4月1日現在	632,597 (100.0%)		611,637 (96.7%)		10,989 (1.7%)		9,971 (1.6%)	

(注1) 保存媒体の「電子」は、文書管理システム、個別業務システム、CD、DVD等で管理される公文書ファイル等を表す。

(注2) 保存媒体の「複合」は、ひとつの公文書等ファイルに紙媒体と電子媒体を含む場合を表す。

## 保存期間が満了したときの措置の設定状況

令和3年3月31日現在

実施機関等名	公文書・法人文書 ファイル等数(再掲)		保存期間満了時の措置					
			移管		廃棄		未設定	
				うち新規		うち新規		うち新規
知事	329,200	44,508	5,368	371	296,024	42,873	27,808	1,264
企画県民部	34,820	4,397	2,304	128	31,421	4,229	1,095	40
健康福祉部	46,356	4,955	653	27	43,514	4,895	2,189	33
産業労働部	18,202	2,878	222	32	17,016	2,800	964	46
農政環境部	31,691	3,897	1,149	80	29,512	3,740	1,030	77
県土整備部	43,034	3,295	801	21	31,197	2,965	11,036	309
出納局	1,892	301	15	1	1,597	160	280	140
神戸県民センター	10,201	1,691	4	1	10,129	1,683	68	7
阪神南県民センター	11,575	2,002	7	2	10,802	1,959	766	41
阪神北県民局	14,192	2,286	0	0	13,184	2,227	1,008	59
東播磨県民局	13,445	2,459	23	16	12,687	2,388	735	55
北播磨県民局	15,901	2,627	114	42	15,337	2,523	450	62
中播磨県民センター	10,668	1,776	9	1	10,088	1,732	571	43
西播磨県民局	25,514	3,571	11	2	20,820	3,462	4,683	107
但馬県民局	25,688	4,095	31	4	24,234	3,966	1,423	125
丹波県民局	12,200	2,019	14	11	11,620	1,974	566	34
淡路県民局	13,821	2,259	11	3	12,866	2,170	944	86
教育委員会	167,189	41,699	135	6	158,457	34,672	8,597	7,021
選挙管理委員会	658	91	0	0	658	91	0	0
人事委員会	1,846	182	91	3	1,755	179	0	0
監査委員	852	129	160	6	691	123	1	0
公安委員会	5	0	4		1		0	
警察本部長	189,934	0	46		189,888		0	
労働委員会	1,441	165	0	0	1,441	165	0	0
収用委員会	3,237	157	2	0	3,151	150	84	7
瀬戸内海海区漁業調整委員会	109	11	31	1	78	10	0	0
但馬海区漁業調整委員会	117	6	0	0	30	5	87	1
内水面漁場管理委員会	91	8	31	1	60	7	0	0
公営企業管理者	7,858	1,249	29	4	7,343	1,227	486	18
病院事業管理者	21,806	3,860	40	2	19,272	3,538	2,494	320
兵庫県公立大学法人	14,256	2,108	104	10	12,279	2,005	1,873	93
兵庫県住宅供給公社	7,353	764	287	14	5,901	744	1,165	6
兵庫県道路公社	2,971	347	28	1	2,943	346	0	0
兵庫県土地開発公社	1,148	162	28	0	1,101	162	19	0
合計	750,071 (100.0%)	95,446 (100.0%)	6,384 (0.9%)	419 (0.4%)	701,073 (93.5%)	86,297 (90.4%)	42,614 (5.7%)	8,730 (9.1%)
令和2年4月1日現在	632,597 (100.0%)		4,873 (0.8%)		593,246 (93.8%)		34,478 (5.5%)	

(注) 保存期間満了時の措置は、条例第18条で保存期間満了前のできる限り早い時期に定めなければならないとされており、公文書ファイル管理簿等作成時点で未設定のものがある。

## 点検の実施状況

令和2年度

実施機関等名	所属数 (再掲)	点検状況	
		実施所属数	実施率
知事	264	264	100%
企画県民部	54	54	100%
健康福祉部	33	33	100%
産業労働部	20	20	100%
農政環境部	34	34	100%
県土整備部	30	30	100%
出納局	4	4	100%
神戸県民センター	7	7	100%
阪神南県民センター	5	5	100%
阪神北県民局	8	8	100%
東播磨県民局	7	7	100%
北播磨県民局	8	8	100%
中播磨県民センター	8	8	100%
西播磨県民局	11	11	100%
但馬県民局	19	19	100%
丹波県民局	7	7	100%
淡路県民局	9	9	100%
教育委員会	192	192	100%
選挙管理委員会	1	1	100%
人事委員会	2	2	100%
監査委員	2	2	100%
公安委員会	1	1	100%
警察本部長	97	97	100%
労働委員会	2	2	100%
収用委員会	1	1	100%
瀬戸内海海区漁業調整委員会	1	1	100%
但馬海区漁業調整委員会	1	1	100%
内水面漁場管理委員会	1	1	100%
公営企業管理者	12	12	100%
病院事業管理者	14	14	100%
兵庫県公立大学法人	20	20	100%
兵庫県住宅供給公社	7	7	100%
兵庫県道路公社	3	3	100%
兵庫県土地開発公社	1	1	100%
合計	622	622	100%

## 研修の実施状況

令和2年度

実施機関等名	研修等の実施状況
知事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新任職員研修（4回）</li> <li>・ 公文書管理研修（2回開催+動画配信）</li> <li>・ 公文書ファイル管理簿作成についての動画配信</li> </ul>
教育委員会	<p>【本庁・地方機関・教育機関】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文書主任（副課長・総務課長）に対し、資料配付及び説明（オンライン会議）</li> </ul> <p>【県立学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文書管理者(校長)・文書主任（事務長）に対し、学校向けに作成した資料配付及び説明</li> <li>・ 学校向けのマニュアル・Q&amp;Aを作成しsharepoint掲示版に掲示</li> </ul>
選挙管理委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公文書管理ウェブ研修 1回</li> </ul>
人事委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公文書管理ウェブ研修 1回</li> </ul>
監査委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公文書管理ウェブ研修 1回</li> </ul>
公安委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 条例概要説明会 1回（県警本部庶務担当課担当者対象）</li> <li>・ 教養資料配付 4回（県警全所属配布）</li> </ul>
警察本部長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 条例概要説明会 1回（警察本部庶務担当課担当者対象）</li> <li>・ 教養資料配付 4回（県警全所属配布）</li> </ul>
労働委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公文書管理ウェブ研修 1回</li> </ul>
収用委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公文書管理ウェブ研修 1回</li> </ul>
瀬戸内海海区漁業調整委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公文書管理研修 1回</li> </ul>
但馬海区漁業調整委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公文書管理研修 1回</li> </ul>
内水面漁場管理委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公文書管理研修 1回</li> </ul>
公営企業管理者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公文書管理ウェブ研修 1回</li> </ul>
病院事業管理者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ R2.7 総務部長会議で公文書ファイル管理簿の作成等について周知</li> <li>・ R2.9 公文書ファイル管理簿の作成にかかる動画を各病院に配信</li> </ul>
兵庫県公立大学法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ R2.11 大学本部で研修（キャンパス等はweb参加）</li> </ul>
兵庫県住宅供給公社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ R2.10 適正な法人文書管理について三公社合同研修</li> </ul>
兵庫県道路公社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ R2.10 適正な法人文書管理について三公社合同研修</li> </ul>
兵庫県土地開発公社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ R2.10 適正な法人文書管理について三公社合同研修</li> </ul>